

### 第3章 産業の状況

#### (1) 事業所

##### ア. 全国・大阪府・大阪市の事業所数

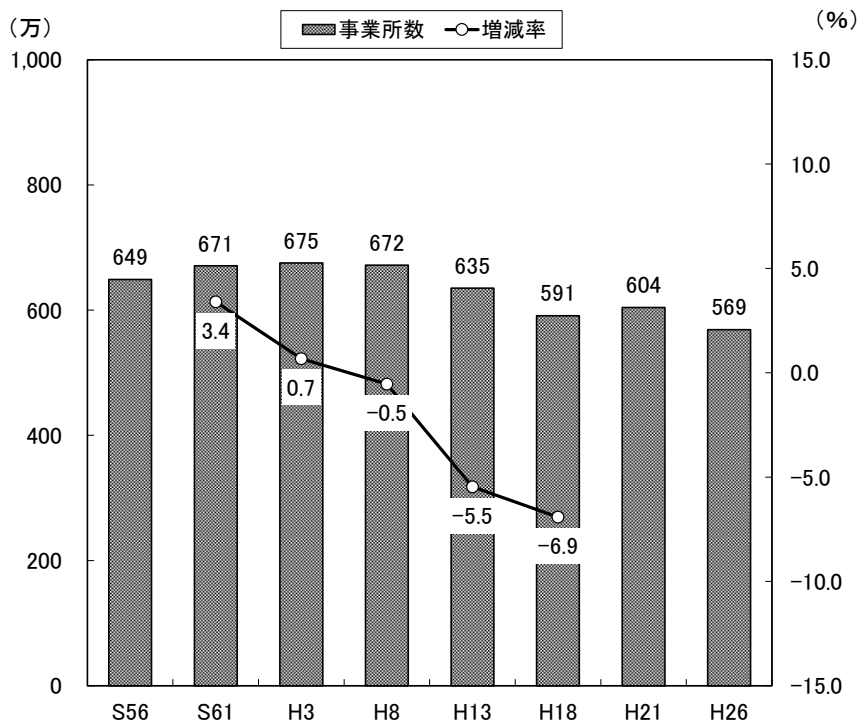
全国・大阪府の事業所数は、昭和 61 年から平成 3 年までは増加していたが、その後平成 8 年には減少に転じた。大阪市では、昭和 61 年までは増加していたが、その後平成 3 年には減少に転じ、平成 26 年には約 19 万 2 千事業所となっている。

増減率でみると、全国では昭和 61 年は 3.4%増加していたが、その後増加率が低下し、平成 18 年は 6.9%の減少となった。

大阪府・大阪市でも、昭和 61 年はそれぞれ 2.5%、0.8%増加していたが、その後増加率が全国よりも大きく低下し、平成 18 年はそれぞれ 11.5%、13.5%の減少となった。

図表 1-3-1-1 全国・大阪府・大阪市の事業所数と増減率の推移

#### 【全国】

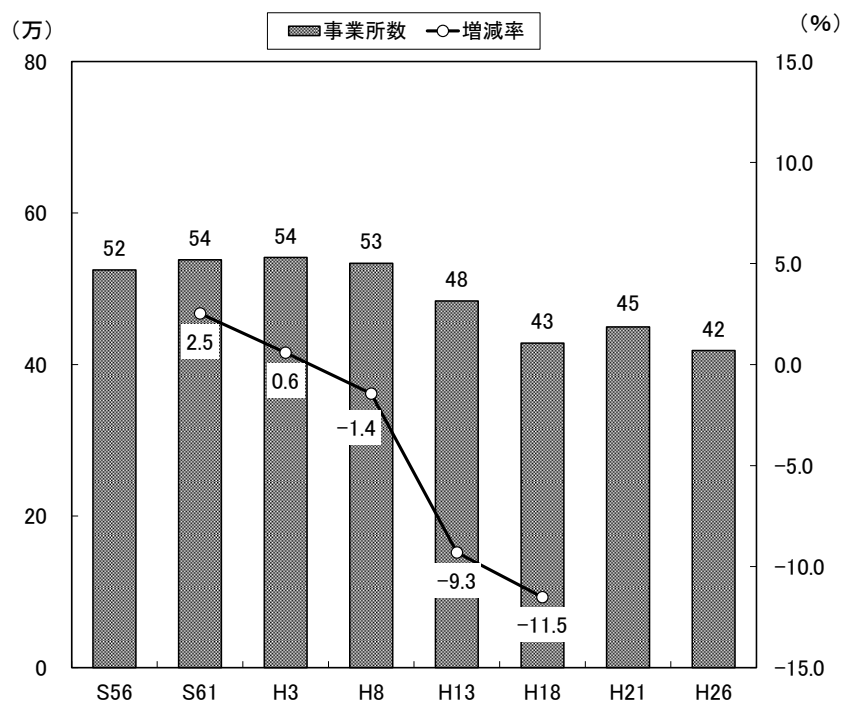


資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査

※平成 18 年以前は事業所・企業統計調査結果、平成 21 年以降は経済センサス-基礎調査結果を用いており、平成 18 年以前と平成 21 年以降は接続しない。

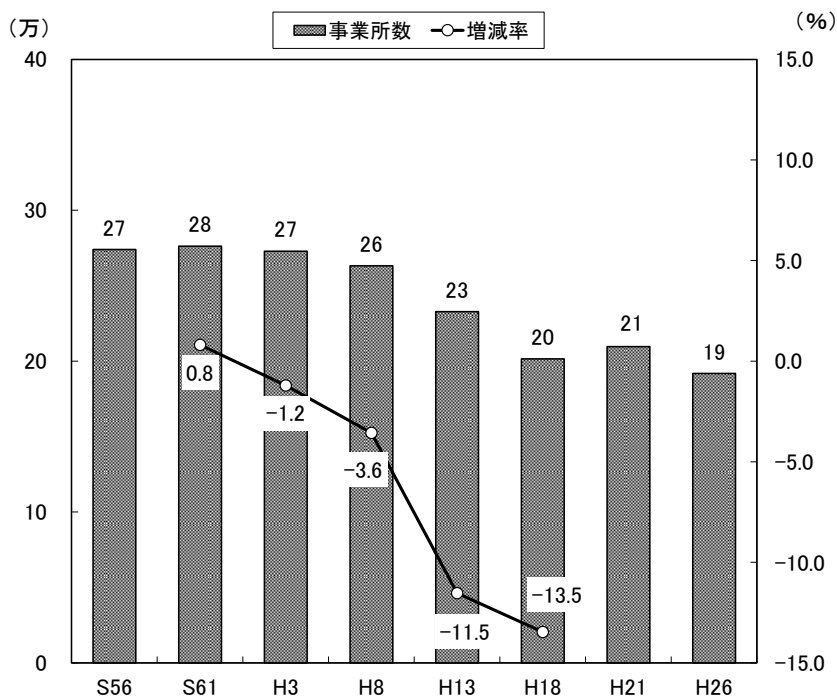
図表 1-3-1-1 全国・大阪府・大阪市の事業所数と増減率の推移(続)

【大阪府】



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査

【大阪市】



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査

		(事業所、%)							
		S56	S61	H3	H8	H13	H18	H21	H26
全国	事業所数	6,488,329	6,708,759	6,753,858	6,717,025	6,349,969	5,911,038	6,043,300	5,689,366
	増減率	-	3.4	0.7	△ 0.5	△ 5.5	△ 6.9	-	-
大阪府	事業所数	524,884	538,158	541,343	533,566	483,962	428,247	449,766	418,524
	増減率	-	2.5	0.6	△ 1.4	△ 9.3	△ 11.5	-	-
大阪市	事業所数	274,013	276,229	272,893	263,157	232,804	201,462	209,636	191,854
	増減率	-	0.8	△ 1.2	△ 3.6	△ 11.5	△ 13.5	-	-

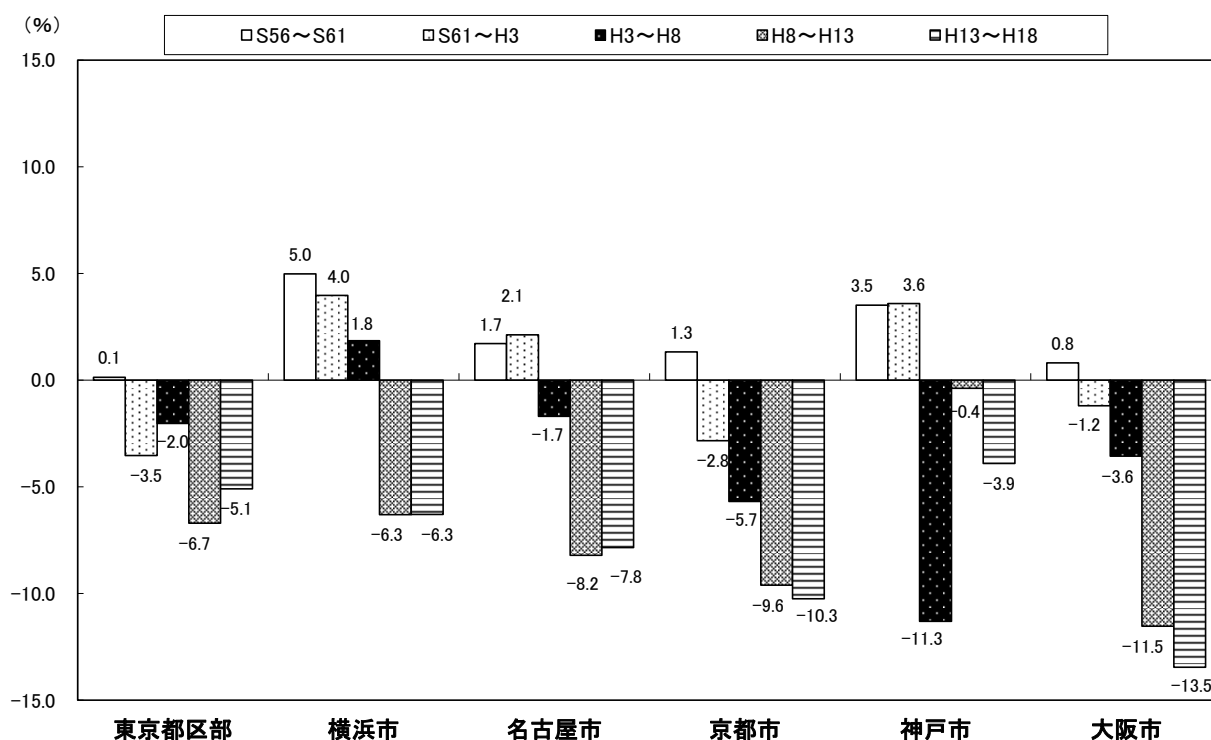
資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査

イ. 各都市の事業所数増減率

各都市の事業所数の増減率をみると、名古屋市、神戸市は、全国や大阪府と同様に昭和56年～平成3年までは事業所数は増加している。東京都区部や京都市、大阪市では、昭和56年～昭和61年までは増加であったが、その後は減少となっている。

直近の平成13年から平成18年の各都市の事業所数増減率をみると、大阪市が最も減少率が高く13.5%減となっている。次いで減少率が高いのは、京都市10.3%減、名古屋市7.8%減で、減少率が低い都市は、神戸市3.9%減、東京都区部5.1%減である。また、平成8年～平成13年と平成13年～平成18年とを比較すると、京都市、神戸市、大阪市では減少率が高くなっており、東京都区部、名古屋市では減少率が低くなっている。

図表1-3-1-2 各都市の事業所数の増減率の推移



図表1-3-1-3 各都市の事業所数と増減率の推移

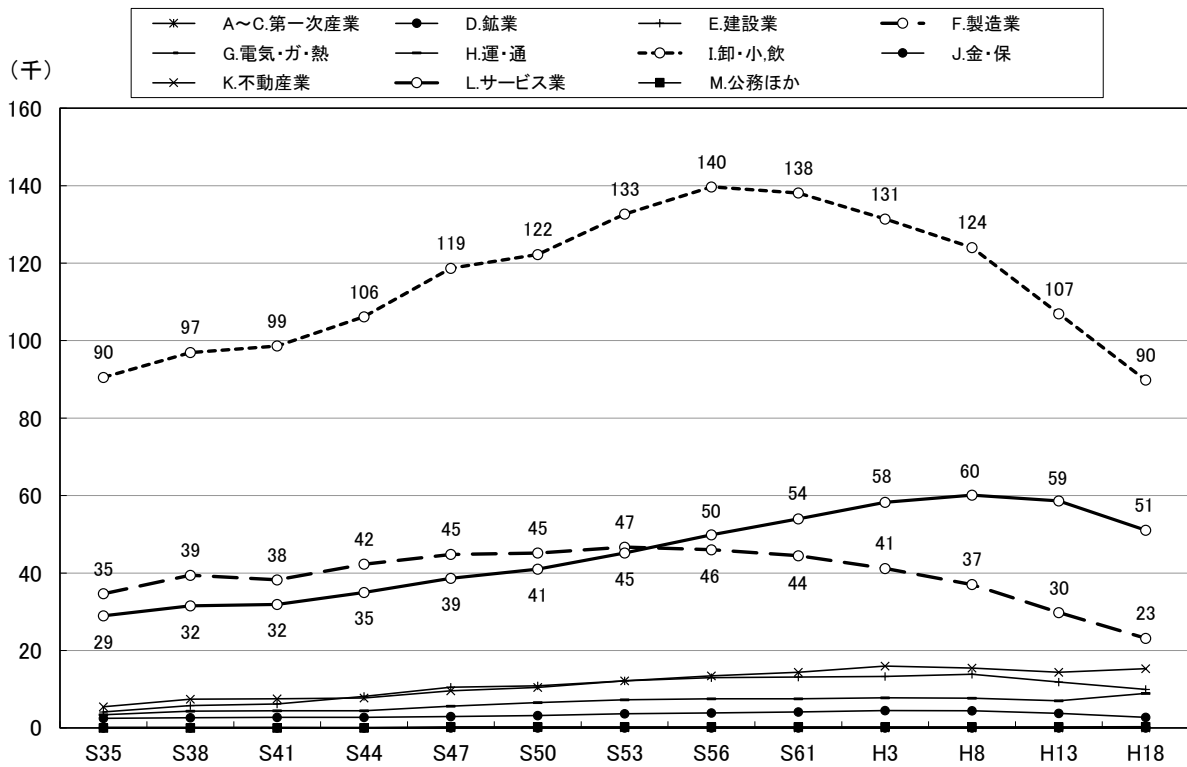
		S56	S61	H3	H8	H13	H18	H21	H26
東京都区部	事業所数	664,985	665,863	642,281	629,221	587,024	557,107	553,684	526,748
	増減率	-	0.1	△ 3.5	△ 2.0	△ 6.7	△ 5.1	-	-
横浜市	事業所数	112,350	117,945	122,623	124,884	117,000	109,632	123,277	120,778
	増減率	-	5.0	4.0	1.8	△ 6.3	△ 6.3	-	-
名古屋市	事業所数	150,555	153,129	156,367	153,713	141,085	130,013	132,199	125,884
	増減率	-	1.7	2.1	△ 1.7	△ 8.2	△ 7.8	-	-
京都市	事業所数	104,013	105,383	102,385	96,563	87,283	78,333	81,149	75,282
	増減率	-	1.3	△ 2.8	△ 5.7	△ 9.6	△ 10.3	-	-
神戸市	事業所数	79,964	82,770	85,737	76,042	75,750	72,788	73,635	71,718
	増減率	-	3.5	3.6	△ 11.3	△ 0.4	△ 3.9	-	-
大阪市	事業所数	274,013	276,229	272,893	263,157	232,804	201,462	209,636	191,854
	増減率	-	0.8	△ 1.2	△ 3.6	△ 11.5	△ 13.5	-	-

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査

ウ. 大阪市の産業大分類別事業所数の推移

大阪市における産業別事業所数の昭和35年から平成18年までの推移をみると、常に事業所数の多い業種は「卸売・小売業、飲食業」である。昭和35年には約9万事業所であったが、昭和56年には約14万事業所にまで増加し、その後は減少に転じ、平成18年には約9万事業所と昭和35年の水準にまで減少している。平成18年時点で次に事業所数の多い産業は「サービス業」で、昭和35年には約2万9千事業所であったが、平成8年には約6万事業所にまで増加し、その後は減少に転じ、平成18年には約5万1千事業所となっている。「製造業」の事業所数は、昭和35年から昭和53年までは第2位であったが、昭和56年以降は「サービス業」に抜かれて第3位で推移している。事業所数のピークは昭和53年で、その後は減少を続けており、平成18年には約2万3千事業所となり、昭和35年の水準を下回っている。

図表1-3-1-4 大阪市の産業大分類別事業所数の推移（昭和35年～平成18年）



	S35	S38	S41	S44	S47	S50	S53	S56	S61	H3	H8	H13	H18
A～C.第一次産業	-	29	32	89	93	105	91	101	28	30	27	35	30
D.鉱業	34	38	20	19	18	17	18	10	10	12	20	11	5
E.建設業	4,117	5,770	6,175	8,170	10,503	10,903	12,152	13,008	13,136	13,295	13,893	11,872	9,949
F.製造業	34,654	39,423	38,255	42,286	44,821	45,175	46,675	46,017	44,479	41,183	37,026	29,785	23,163
G.電気・ガ・熱	200	168	169	131	126	109	117	116	113	121	133	108	99
H.運・通	3,426	4,322	4,467	4,470	5,658	6,580	7,258	7,560	7,565	7,816	7,676	7,034	8,928
I.卸・小・飲	90,498	96,914	98,626	106,174	118,679	122,234	132,665	139,686	138,114	131,405	124,043	106,930	89,813
J.金・保	2,498	2,639	2,742	2,744	2,971	3,229	3,674	3,893	4,130	4,507	4,455	3,763	2,753
K.不動産業	5,474	7,457	7,526	7,753	9,588	10,488	12,160	13,463	14,370	15,964	15,489	14,377	15,338
L.サービス業	28,976	31,537	31,893	35,000	38,646	41,018	45,186	49,883	53,989	58,267	60,104	58,604	51,076
M.公務ほか	-	-	-	-	276	279	276	276	295	293	291	285	308
総計	169,881	188,297	189,905	206,836	231,379	240,137	260,272	274,013	276,229	272,893	263,157	232,804	201,462

資料：事業所・企業統計調査

大阪市における産業別事業所数（平成 21 年・平成 26 年）をみると、事業所数の多い業種は「卸売業、小売業」である。平成 21 年には約 5 万 7 千事業所であったが、平成 26 年には約 5 万 2 千事業所と、減少傾向にある。平成 26 年時点で次に事業所数の多い業種は「宿泊業、飲食サービス業」で、平成 21 年には約 3 万 2 千事業所であったが、平成 26 年には約 2 万 8 千事業所と、減少傾向にある。「製造業」の事業所数は、平成 21 年には約 2 万 3 千事業所であったが、平成 26 年には約 1 万 8 千事業所と、減少傾向にある。

「医療、福祉」などの一部の産業を除き、ほぼすべての産業で事業所数は減少傾向にある。

図表 1-3-1-5 大阪市の産業大分類別事業所数（平成 21 年・平成 26 年）

	(事業所)		
	H21	H26	増減
A～B農林漁業	54	57	3
C鉱業、採石業、砂利採取業	8	9	1
D建設業	11,193	9,431	△ 1,762
E製造業	22,657	18,467	△ 4,190
F電気・ガス・熱供給・水道業	136	102	△ 34
G情報通信業	5,721	4,895	△ 826
H運輸業、郵便業	5,064	4,513	△ 551
I卸売業、小売業	56,884	52,474	△ 4,410
J金融業、保険業	3,281	3,111	△ 170
K不動産業、物品賃貸業	19,089	17,001	△ 2,088
L学術研究、専門・技術サービス業	14,021	12,593	△ 1,428
M宿泊業、飲食サービス業	31,683	28,429	△ 3,254
N生活関連サービス業、娯楽業	12,677	11,739	△ 938
O教育、学習支援業	4,242	4,369	127
P医療、福祉	10,819	12,860	2,041
Q複合サービス事業	529	453	△ 76
Rサービス業(他に分類されないもの)	11,280	11,048	△ 232
S公務(他に分類されるものを除く)	298	303	5
総計	209,636	191,854	△ 17,782

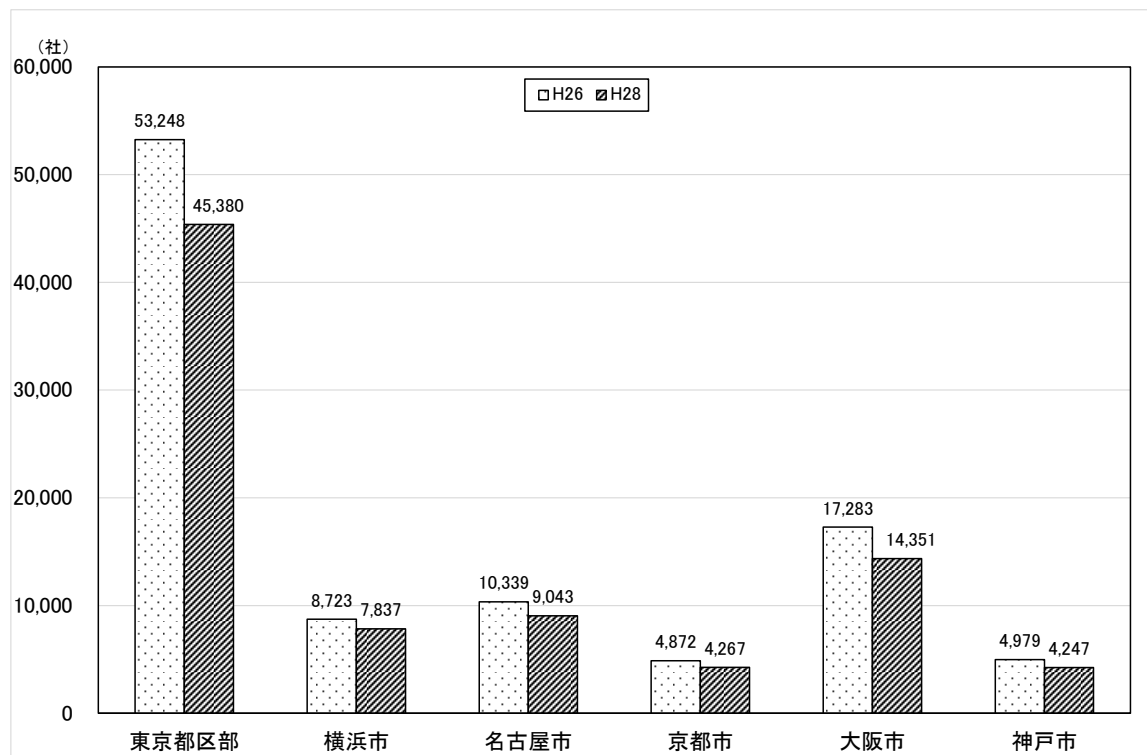
資料：経済センサス-基礎調査

## (2) 本社数

各都市の本社数（外国の会社及び法人でない団体を除く）をみると、平成28年時点で最も本社数の多い都市は、東京都区部 45,380 社で、次いで大阪市 14,351 社であった。

平成26年から平成28年の推移では、各都市とも減少しており、その減少率は、それぞれ東京都区部 14.8%減、横浜市 10.2%減、名古屋市 12.5%減、京都市 12.4%減、大阪市 17.0%減、神戸市 14.7%減となっており、大阪市が最も高い減少率となっている。

図 1-3-2-1 各都市の本社数（平成26年、平成28年）



	(社、%)	
	H26	H28
東京都区部	53,248	45,380
	-	△ 14.8
横浜市	8,723	7,837
	-	△ 10.2
名古屋市	10,339	9,043
	-	△ 12.5
京都市	4,872	4,267
	-	△ 12.4
大阪市	17,283	14,351
	-	△ 17.0
神戸市	4,979	4,247
	-	△ 14.7

資料：経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

### (3) 製造業の事業所数・従業者数（全事業所規模）

#### ア. 全国・大阪府・大阪市の製造業の事業所数・従業者数

工業統計調査の全数調査年及び経済センサス実施年についてみると、全国の製造業の事業所数は、昭和 58 年に約 78 万事業所でピークとなったが、その後は減少傾向にあり、平成 28 年には約 45 万 5 千事業所にまで減少し、昭和 35 年の水準を下回っている。従業者数をみると、昭和 35 年では約 817 万人であったが、平成 2 年には約 1179 万人にまで増加する。その後は減少傾向にあり、平成 28 年には約 886 万人となっている。

大阪府では、事業所数・従業者数ともに全国と同様の推移を辿っており、昭和 35 年に約 93 万人であった従業者数は、平成 28 年には約 60 万人となっている。

大阪市では、従業者数の推移が全国、大阪府と異なり、昭和 35 年以降の工業統計調査結果をみると、平成 20 年まで一貫して減少しており、昭和 35 年に約 56 万人であった従業者数は、平成 20 年には約 16 万人にまで減少している。平成 21 年以降の経済センサス結果をみても、平成 21 年の約 29 万人から減少し、平成 28 年には約 20 万人を下回っている。事業所数は全国、大阪府と同様に昭和 58 年にピークを迎え、その後は減少が続いている。

図表 1-3-3-1

#### 製造業の事業所数・従業者数の推移（全事業所規模）

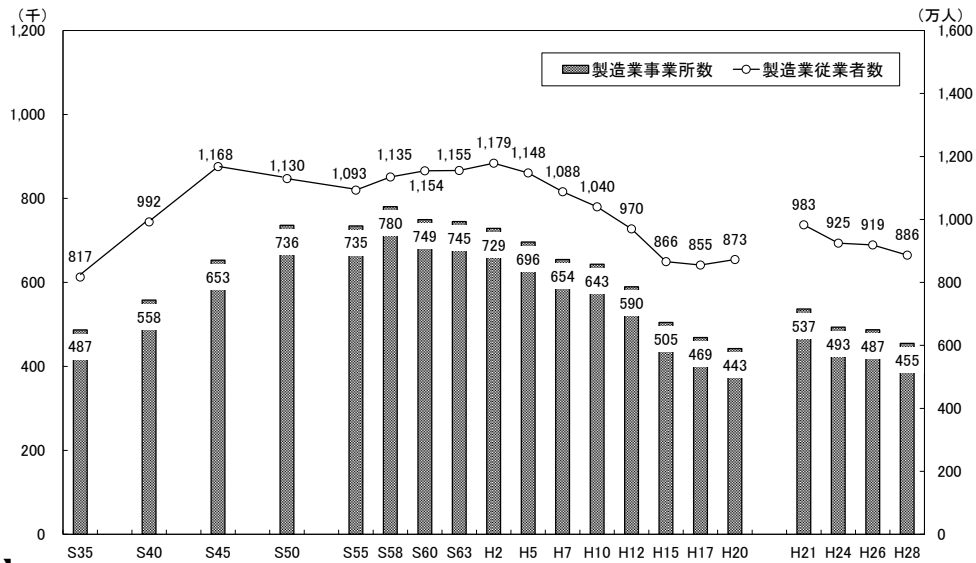
		(事業所、人)									
全国		S35	S40	S45	S50	S55	S58	S60	S63	H2	H5
		事業所数	487,050	558,106	652,931	735,970	734,623	780,280	749,366	745,108	728,853
	従業者数	8,169,484	9,921,002	11,679,680	11,296,209	10,932,041	11,346,860	11,542,574	11,554,296	11,788,019	11,477,038
大阪府		H7	H10	H12	H15	H17	H20	H21	H24	H26	H28
		事業所数	654,436	643,468	589,713	504,530	468,841	442,562	536,658	493,380	487,061
	従業者数	10,880,240	10,399,378	9,700,039	8,658,392	8,551,209	8,726,479	9,826,839	9,247,717	9,188,125	8,864,253
大阪市		S35	S40	S45	S50	S55	S58	S60	S63	H2	H5
		事業所数	40,793	45,849	56,954	70,873	71,914	79,147	76,367	75,777	73,641
	従業者数	934,114	1,045,134	1,126,344	997,253	931,238	961,709	963,621	939,033	924,775	873,231
大阪府		H7	H10	H12	H15	H17	H20	H21	H24	H26	H28
		事業所数	65,614	62,871	56,862	47,403	43,556	41,059	53,415	47,442	46,050
	従業者数	826,086	758,375	687,967	586,722	563,625	561,145	748,416	648,017	653,151	604,086
大阪市		S35	S40	S45	S50	S55	S58	S60	S63	H2	H5
		事業所数	26,960	27,372	30,663	35,499	34,772	37,747	35,806	35,086	32,882
	従業者数	563,234	553,312	522,160	439,342	386,079	385,518	372,375	355,018	340,062	317,252
大阪府		H7	H10	H12	H15	H17	H20	H21	H24	H26	H28
		事業所数	28,392	25,781	23,041	18,654	16,923	15,778	22,656	19,223	18,467
	従業者数	291,145	256,793	228,344	176,583	164,763	162,075	285,782	220,875	228,246	199,334

資料：工業統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

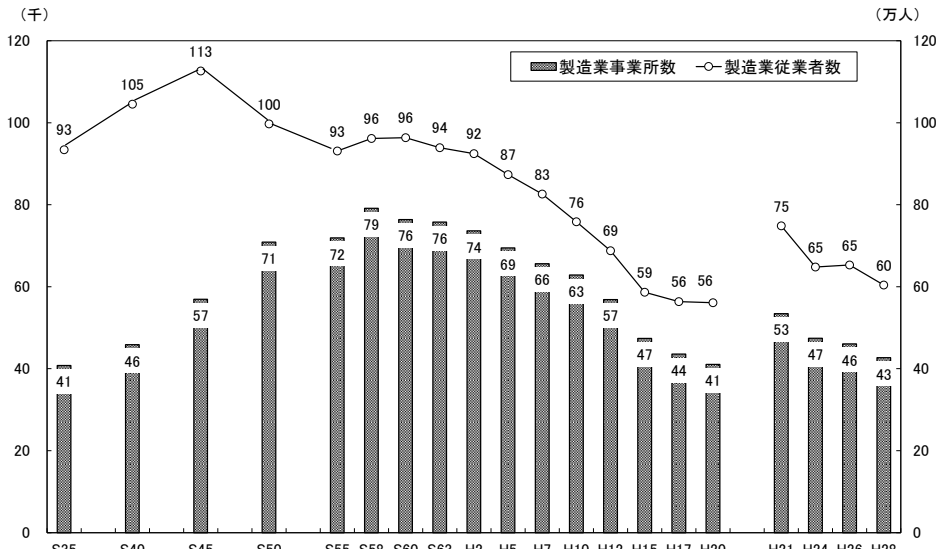
※平成 20 年以前は工業統計調査結果、平成 21 年及び平成 26 年は経済センサス-基礎調査結果、平成 24 年及び平成 28 年は経済センサス-活動調査結果を用いており、平成 20 年以前と平成 21 年以降は接続しない。

図表 1-3-3-1 製造業の事業所数と従業者数の推移（全事業所規模）（続）

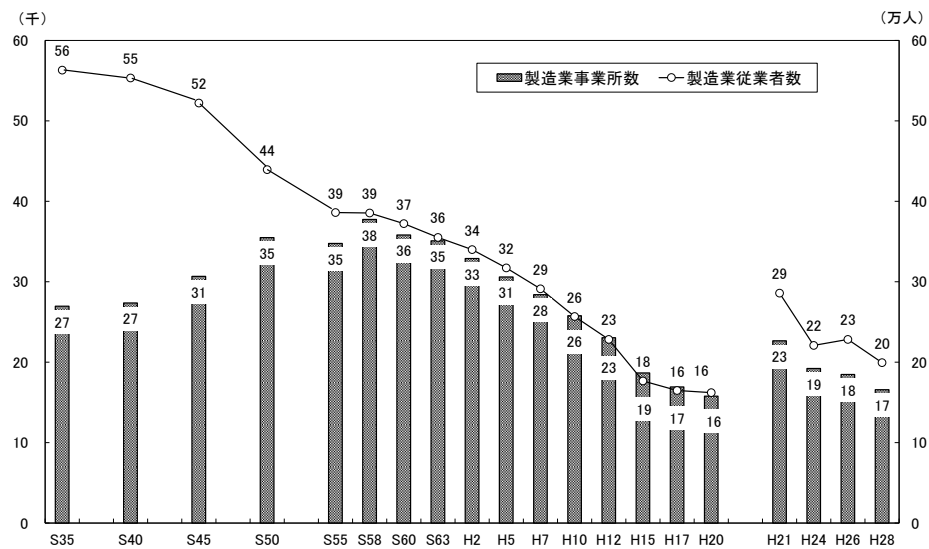
【全国】



【大阪府】



【大阪市】



資料：工業統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査



#### (4) 卸売業・小売業の従業者数・年間商品販売額・売場面積

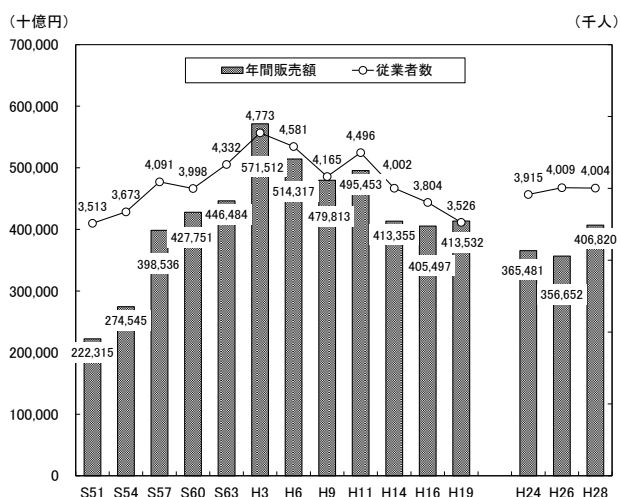
##### ア. 全国・大阪市の卸売業の従業者数・年間商品販売額

全国の卸売業の従業者数は、平成3年までは増加し約477万3千人であった。その後、平成19年までは減少傾向にあったが、平成24年以降横ばいで推移し、平成28年には約400万4千人となった。年間商品販売額についても、従業者数に連動するように平成3年までは増加し約572兆円となり、平成26年までは減少傾向で推移していた。平成28年については、従業者数は減少したものの、年間商品販売額は増加に転じている。

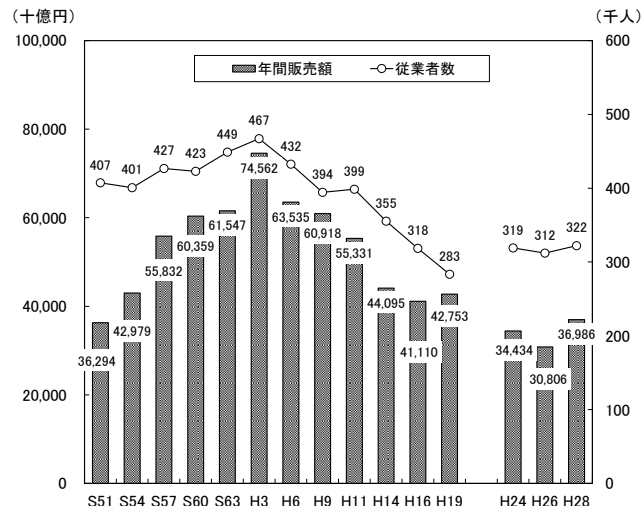
大阪市については、推移の傾向は全国とほぼ同様であり、平成3年までは増加し約46万7千人であったが、その後、平成19年までは減少傾向にあり、平成24年以降横ばいで推移し、平成28年には約32万2千人となった。年間商品販売額についても、従業者数に連動するように平成3年までは増加し約75兆円となり、平成26年までは減少傾向で推移していた。平成28年については、全国とは異なり、従業者数、年間商品販売額ともに増加に転じている。

図表1-3-4-1 卸売業の従業者数・年間商品販売額の推移（全国・大阪市）

##### 【全国】



##### 【大阪市】



		(百万円、人)								
		S51	S54	S57	S60	S63	H3	H6	H9	
全国	年間販売額	222,315,445	274,545,131	398,536,234	427,750,891	446,483,972	571,511,669	514,316,863	479,813,295	
	従業者数	3,512,973	3,672,638	4,090,919	3,998,437	4,331,727	4,772,709	4,581,372	4,164,685	
		H11	H14	H16	H19	H24	H26	H28		
	年間販売額	495,452,580	413,354,831	405,497,180	413,531,671	365,480,510	356,651,649	406,820,294		
	従業者数	4,496,210	4,001,961	3,803,652	3,526,306	3,915,256	4,009,497	4,003,909		
大阪市		S51	S54	S57	S60	S63	H3	H6	H9	
	年間販売額	36,293,676	42,978,548	55,832,218	60,359,469	61,547,287	74,562,376	63,535,364	60,917,502	
	従業者数	407,216	400,650	426,612	422,839	448,918	467,144	432,460	394,389	
		H11	H14	H16	H19	H24	H26	H28		
	年間販売額	55,331,031	44,094,823	41,110,016	42,752,623	34,434,073	30,805,542	36,985,516		
従業者数	398,664	355,338	318,395	283,346	319,038	312,068	322,147			

資料：商業統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

※平成19年以前は商業統計調査結果、平成26年は経済センサス-基礎調査結果、平成24年及び平成28年は経済センサス-活動調査結果を用いており、平成19年以前と平成24年以降は接続しない。

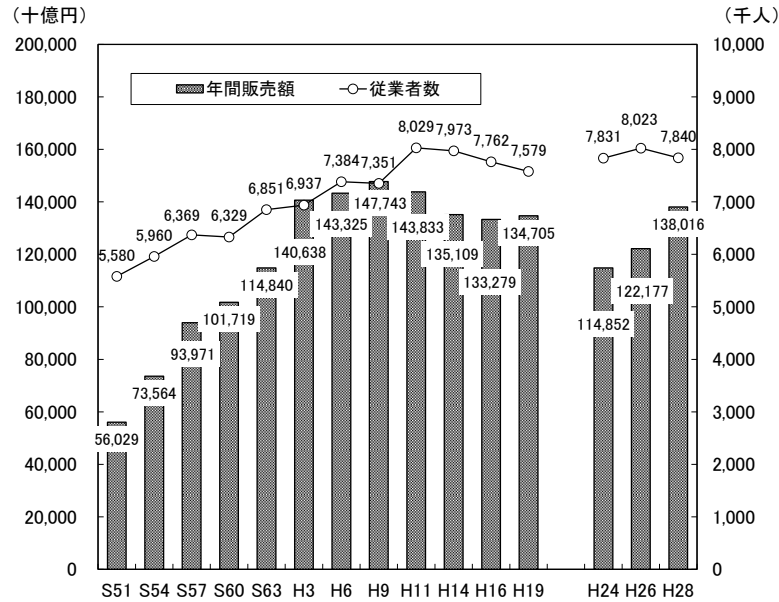
イ. 全国・大阪市の小売業の従業者数・年間商品販売額・売場面積

全国の小売業の従業者数は、平成 11 年までは増加傾向にあり、平成 11 年には約 802 万 9 千人であった。その後、平成 28 年には約 784 万人となった。年間販売額については、従業者数に連動するように平成 9 年までは増加し約 148 兆円となった後、減少傾向にあったが平成 26 年から再び増加し、平成 28 年には約 138 兆円にまで回復してきている。

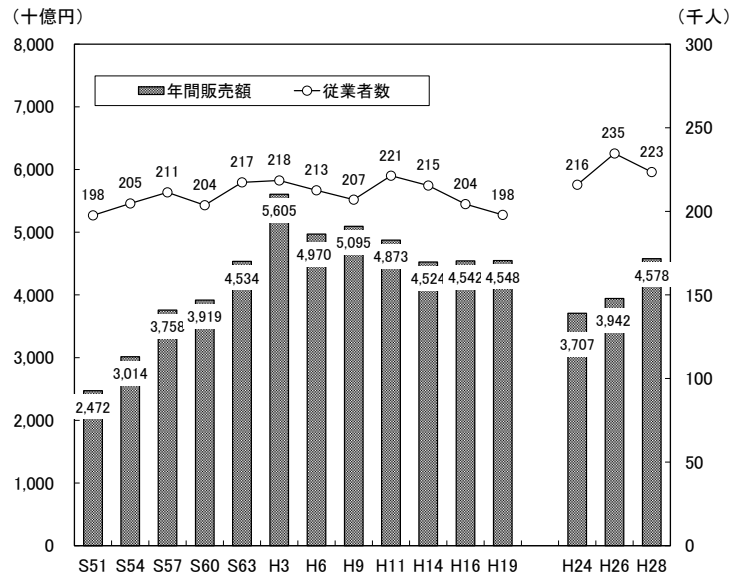
大阪市の小売業の従業者数は、昭和 51 年から平成 19 年まで約 20 万人前後とほぼ横ばいで推移していたものの、近年は増加傾向にあり、平成 28 年には約 22 万 3 千人となった。年間販売額については、平成 3 年までは一貫して増加し、平成 3 年には約 5 兆 6 千億円となった後、平成 6 年から平成 14 年までは減少傾向にあったが、その後はほぼ横ばいで推移しており、平成 28 年には約 4 兆 6 千億円となった。

図表 1-3-4-2 小売業の従業者数・年間商品販売額の推移（全国・大阪市）

【全国】



【大阪市】



資料：商業統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

図表 1-3-4-2 小売業の従業者数・年間商品販売額の推移（全国・大阪市）（続）

		(百万円、人)							
全国		S51	S54	S57	S60	S63	H3	H6	H9
	年間販売額	56,029,077	73,564,400	93,971,191	101,718,812	114,839,927	140,638,104	143,325,065	147,743,116
	従業者数	5,579,800	5,960,432	6,369,426	6,328,614	6,851,335	6,936,526	7,384,177	7,350,712
		H11	H14	H16	H19	H24	H26	H28	
年間販売額	143,832,551	135,109,295	133,278,631	134,705,448	114,852,278	122,176,725	138,015,622		
従業者数	8,028,558	7,972,805	7,762,301	7,579,363	7,831,212	8,023,366	7,839,960		
大阪市		S51	S54	S57	S60	S63	H3	H6	H9
	年間販売額	2,472,301	3,013,974	3,758,107	3,918,613	4,534,119	5,605,253	4,970,284	5,094,632
	従業者数	197,595	204,681	211,295	203,666	217,348	218,459	212,594	206,976
		H11	H14	H16	H19	H24	H26	H28	
年間販売額	4,872,888	4,524,271	4,542,042	4,547,883	3,707,196	3,942,310	4,578,156		
従業者数	221,343	215,433	204,338	197,855	215,878	234,561	223,488		

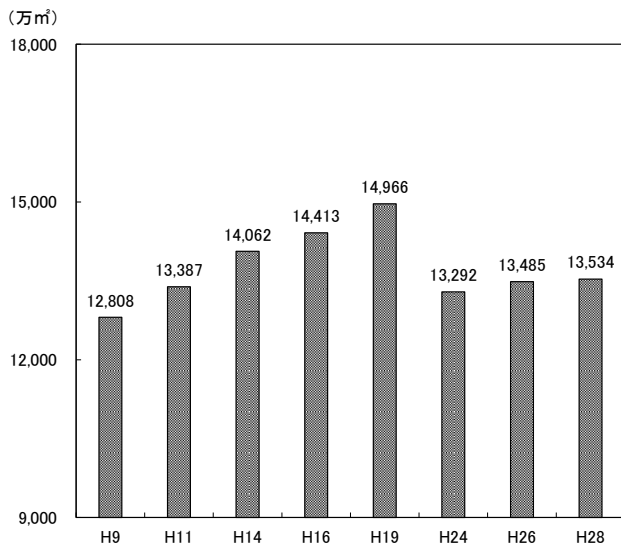
資料：商業統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

全国の小売業の売場面積については、平成9年に12,808万㎡であったが、その後増加し、平成19年には14,966万㎡となった後、平成28年には13,534万㎡になっている。

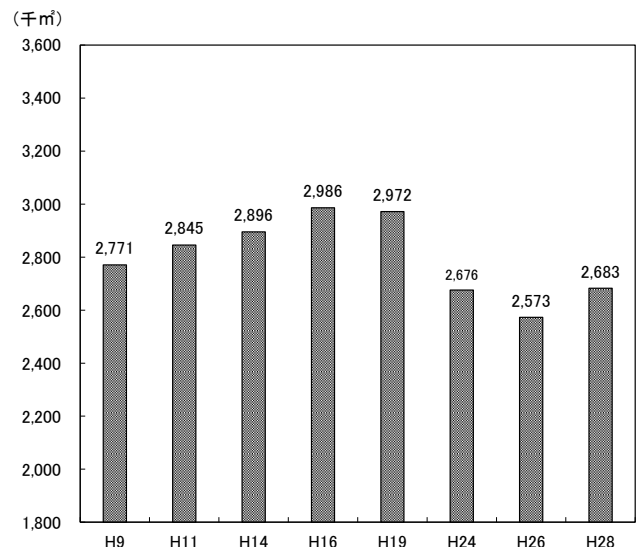
大阪市では、平成9年に277.1万㎡であったが、その後増加し、平成16年には298.6万㎡となった後、平成28年には268.3万㎡になっている。

図表 1-3-4-3 小売業の売場面積の推移（全国・大阪市）

【全国】



【大阪市】



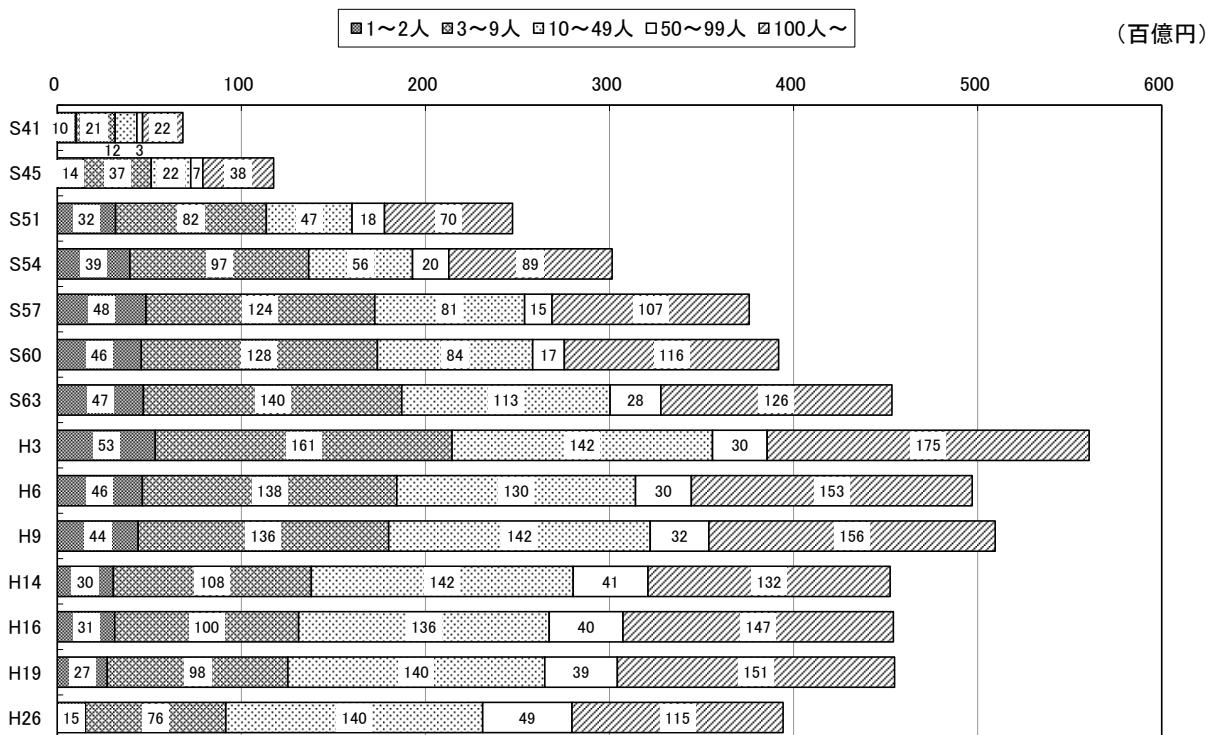
	(㎡)							
	H9	H11	H14	H16	H19	H24	H26	H28
全国	128,083,639	133,869,296	140,619,288	144,128,517	149,664,906	132,917,692	134,854,063	135,343,693
大阪市	2,770,808	2,845,296	2,895,529	2,985,971	2,971,872	2,675,573	2,572,914	2,682,655

資料：商業統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

ウ. 大阪市の小売業の規模別年間商品販売額

年間商品販売額が小売業全体で増加している平成3年までは、従業者数の規模別にみても各分類ともに増加傾向にあるが、規模によってやや増加の度合いに違いがある。「1～2人」の規模では、平成3年ごろに頭打ちとなり、その後は減少傾向にある。「3～9人」「100人～」よりも「10～49人」「50～99人」の規模の方が時系列でみれば増加の度合いが大きい。平成14年から平成26年の間は、全体の年間商品販売額は減少傾向にあるが、規模別では「10～49人」「50～99人」の中規模店舗は年間商品販売額があまり減少しておらず、「1～2人」「3～9人」の小規模店舗や「100人～」の大規模店舗における減少の度合いが大きい。

図表 1-3-4-4  
小売業の規模別年間商品販売額の推移（大阪市）



(百万円)

	S41	S45	S51	S54	S57	S60	S63
1～2人	101,815	141,138	316,001	394,003	481,519	456,392	466,861
3～9人	212,080	368,225	819,564	971,705	1,242,966	1,282,463	1,404,745
10～49人	118,193	215,759	465,558	563,823	814,241	843,700	1,131,637
50～99人	30,826	65,595	175,821	197,142	149,135	171,954	275,177
100人～	218,646	384,374	695,358	887,302	1,070,245	1,164,104	1,255,700
	H3	H6	H9	H14	H16	H19	H26
1～2人	531,666	462,232	438,924	303,533	311,463	271,432	151,438
3～9人	1,612,196	1,382,155	1,361,007	1,076,031	998,876	980,797	763,934
10～49人	1,415,188	1,296,712	1,421,367	1,423,148	1,361,285	1,396,181	1,395,194
50～99人	297,189	303,013	317,807	406,372	401,675	393,860	485,011
100人～	1,749,013	1,526,172	1,555,527	1,315,187	1,468,744	1,505,613	1,146,734

資料：商業統計調査、経済センサス-基礎調査

※平成19年以前は商業統計調査結果、平成26年は経済センサス-基礎調査結果を用いており、平成19年以前と平成26年は接続しない。

## トピック 大阪市の事業所における従業者数

前項まで、大阪市内の従業者数の推移を見てきたところ、近年は減少傾向で推移していることが確認できました。ここでは、どのような産業で減少しているかなど、より詳細に見てみます。

### 1 男女別に見た各産業の従業者増加数

#### (1) 産業大分類別

表1は、平成21年から28年の従業者数について、産業大分類別に増加数を比較したものです。それを見ると、「医療、福祉」で大きく増加しているものの、製造業ではそれ以上に減少しているなど、幅広い産業で減少していることがわかります。

さらに表2、3で男女別に見ると、「男」「女」ともに、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の増加、そして「製造業」及び「卸売業、小売業」の減少が目立ちます。

その一方で、「男」は約12万6千人減少しているのに対し、「女」は約2万5千人の減少に止まっていることに気づきます。「男」は「女」よりも「製造業」の減少が約3万人上回っており、また、「女」は「男」よりも「医療、福祉」の増加が約1万9千人上回っていることが大きな要因です。それ以外でも、「男」は「建設業」で、「女」は「宿泊業、飲食サービス業」で大きく減少している点でも違いが見られます。

表1 従業者の増加数（大分類、男女計）

産業大分類	H21	H24	H26	H28	増加数 (H21→H28)	増加率 (H21→H28)
A～R 全産業（S公務を除く）	2,364,216	2,192,422	2,267,364	2,209,412	△ 154,804	-6.5%
P 医療、福祉	156,545	170,047	202,918	201,828	45,283	28.9%
R サービス業（他に分類されないもの）	266,657	255,901	269,702	284,000	17,343	6.5%
Q 複合サービス事業	5,274	5,183	12,337	7,564	2,290	43.4%
B 漁業	3	0	7	0	△ 3	皆減
C 鉱業、採石業、砂利採取業	48	38	36	32	△ 16	-33.3%
A 農業、林業	791	609	405	447	△ 344	-43.5%
J 金融業、保険業	87,041	84,973	83,751	85,924	△ 1,117	-1.3%
O 教育、学習支援業	49,358	48,651	50,787	47,107	△ 2,251	-4.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10,794	10,015	10,113	8,458	△ 2,336	-21.6%
L 学術研究、専門・技術サービス業	105,369	95,161	100,766	101,106	△ 4,263	-4.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	84,298	85,645	84,231	78,985	△ 5,313	-6.3%
G 情報通信業	136,727	133,881	132,822	126,711	△ 10,016	-7.3%
K 不動産業、物品賃貸業	95,776	87,129	86,599	84,888	△ 10,888	-11.4%
H 運輸業、郵便業	118,437	112,053	109,330	104,350	△ 14,087	-11.9%
D 建設業	139,086	124,631	124,385	115,531	△ 23,555	-16.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	246,512	222,686	224,300	217,507	△ 29,005	-11.8%
I 卸売業、小売業	575,718	534,917	546,629	545,635	△ 30,083	-5.2%
E 製造業	285,782	220,875	228,246	199,334	△ 86,448	-30.2%

資料）総務省「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

表2 従業者の増加数（大分類、男）

産業大分類	H21	H24	H26	H28	増加数 (H21→H28)	増加率 (H21→H28)
A～R 全産業（S公務を除く）	1,390,603	1,286,310	1,310,395	1,264,122	△ 126,481	-9.1%
P 医療、福祉	46,892	49,745	61,111	58,947	12,055	25.7%
R サービス業（他に分類されないもの）	143,770	139,428	146,105	150,856	7,086	4.9%
Q 複合サービス事業	3,157	3,038	8,361	4,908	1,751	55.5%
B 漁業	3	0	1	0	△ 3	皆減
C 鉱業、採石業、砂利採取業	40	33	33	29	△ 11	-27.5%
A 農業、林業	627	436	310	307	△ 320	-51.0%
O 教育、学習支援業	24,710	23,950	25,355	22,362	△ 2,348	-9.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9,732	9,106	9,171	7,357	△ 2,375	-24.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,175	39,290	38,046	35,372	△ 2,803	-7.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	69,824	63,140	65,946	65,801	△ 4,023	-5.8%
J 金融業、保険業	43,161	40,822	37,692	38,731	△ 4,430	-10.3%
K 不動産業、物品賃貸業	60,031	54,069	54,517	53,385	△ 6,646	-11.1%
G 情報通信業	103,092	101,007	101,904	96,165	△ 6,927	-6.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	109,925	99,113	100,142	97,994	△ 11,931	-10.9%
H 運輸業、郵便業	97,315	93,210	88,191	83,982	△ 13,333	-13.7%
I 卸売業、小売業	332,695	311,579	313,359	312,933	△ 19,762	-5.9%
D 建設業	116,837	104,729	102,997	96,005	△ 20,832	-17.8%
E 製造業	190,617	153,590	157,154	138,983	△ 51,634	-27.1%

資料）総務省「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

表3 従業者の増加数（大分類、女）

産業大分類	H21	H24	H26	H28	増加数 (H21→H28)	増加率 (H21→H28)
A～R 全産業（S公務を除く）	957,887	900,166	951,720	932,487	△ 25,400	-2.7%
P 医療、福祉	109,653	119,618	141,134	141,070	31,417	28.7%
R サービス業（他に分類されないもの）	122,887	115,663	123,063	130,950	8,063	6.6%
J 金融業、保険業	43,880	43,706	46,059	46,958	3,078	7.0%
Q 複合サービス事業	2,117	2,145	3,976	2,656	539	25.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,062	909	942	1,088	26	2.4%
B 漁業	0	0	6	0	0	皆増
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	5	3	3	△ 5	-62.5%
A 農業、林業	164	173	95	91	△ 73	-44.5%
O 教育、学習支援業	24,648	24,701	25,432	24,532	△ 116	-0.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業	35,545	32,021	34,818	34,669	△ 876	-2.5%
H 運輸業、郵便業	21,122	18,838	21,101	20,039	△ 1,083	-5.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	45,818	46,049	46,185	43,065	△ 2,753	-6.0%
G 情報通信業	32,593	31,639	29,528	29,708	△ 2,885	-8.9%
D 建設業	22,249	19,901	21,388	19,118	△ 3,131	-14.1%
K 不動産業、物品賃貸業	35,745	32,727	32,027	31,041	△ 4,704	-13.2%
I 卸売業、小売業	242,304	222,841	232,330	230,700	△ 11,604	-4.8%
M 宿泊業、飲食サービス業	136,182	122,268	123,057	116,866	△ 19,316	-14.2%
E 製造業	81,910	66,960	70,576	59,933	△ 21,977	-26.8%

資料）総務省「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

以上、産業大分類別に従業者の増減の状況を見てきましたが、より詳細にどのような仕事が増加、減少しているのかを確認するため、産業小分類別に見ていきます。

## (2) 産業小分類別

表4、5を見ると、男女とも、「老人福祉・介護事業」及び「病院」の増加数が大きく、これが先ほど見た、「医療、福祉」の増加に寄与しています。また、「通信販売・訪問販売小売業」及び「化学製品卸売業」といった「卸売業、小売業」に該当する産業も揃って増加しています。

減少している産業においては、「男」は「一般貨物自動車運送業」などの運送関連や「一般土木建築工事」などの工事関連の産業、製造業など幅広い産業で減少しています。その一方で、「女」は「衣服卸売業」など衣料関連、飲食関連などで減少しており、男女で違いが見られます。

表4 従業者の増加数（小分類、男）

産業小分類	H21	H24	H26	H28	増加数 (H21→H28)	増加率 (H21→H28)
A～R全産業（S公務を除く）	1,390,603	1,286,310	1,310,395	1,264,122	△ 126,481	-9.1%
929他に分類されない事業サービス業	30,847	26,557	35,831	38,515	7,668	24.9%
854老人福祉・介護事業	8,385	9,928	14,584	14,083	5,698	68.0%
922建物サービス業	29,905	29,724	29,969	34,587	4,682	15.7%
611通信販売・訪問販売小売業	1,786	5,668	5,720	5,975	4,189	234.5%
532化学製品卸売業	13,515	17,772	17,308	17,634	4,119	30.5%
543電気機械器具卸売業	29,437	30,816	31,627	33,381	3,944	13.4%
912労働者派遣業	27,133	31,950	29,277	30,499	3,366	12.4%
831病院	12,883	13,039	15,557	15,617	2,734	21.2%
251ボイラ・原動機製造業	377	189	518	2,646	2,269	601.9%
)						
682不動産代理業・仲介業	9,095	6,841	7,409	7,063	△ 2,032	-22.3%
116外衣・シャツ製造業（和式を除く）	3,844	2,177	2,353	1,805	△ 2,039	-53.0%
605燃料小売業	4,332	2,402	2,873	2,244	△ 2,088	-48.2%
082電気通信・信号装置工事業	10,313	8,161	9,154	8,193	△ 2,120	-20.6%
512衣服卸売業	11,096	11,179	9,866	8,873	△ 2,223	-20.0%
078床・内装工事業	5,908	4,166	3,799	3,650	△ 2,258	-38.2%
751旅館、ホテル	11,761	9,921	8,828	9,492	△ 2,269	-19.3%
491郵便業（信書便事業を含む）	7,642	7,212	2,126	5,358	△ 2,284	-29.9%
079その他の職別工事業	5,554	3,519	3,875	3,250	△ 2,304	-41.5%
411映像情報制作・配給業	60,016	51,894	56,207	57,526	△ 2,490	-4.1%
330管理、補助的経済活動を行う事業所	6,614	6,399	6,206	4,113	△ 2,501	-37.8%
806遊戯場	8,248	7,010	6,738	5,715	△ 2,533	-30.7%
591自動車小売業	8,284	5,819	5,929	5,714	△ 2,570	-31.0%
416映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	14,105	12,655	12,349	11,528	△ 2,577	-18.3%
606書籍・文房具小売業	8,223	6,812	6,373	5,630	△ 2,593	-31.5%
603医薬品・化粧品小売業	7,166	4,174	4,518	4,567	△ 2,599	-36.3%
301通信機械器具・同関連機械器具製造業	3,329	1,133	802	560	△ 2,769	-83.2%
593機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	8,515	5,889	6,292	5,505	△ 3,010	-35.3%
760管理、補助的経済活動を行う事業所（飲食店）	4,387	2,231	1,094	1,311	△ 3,076	-70.1%
761食堂、レストラン（専門料理店を除く）	6,614	4,422	4,153	3,504	△ 3,110	-47.0%
083管工事業（さく井工事業を除く）	13,353	9,508	10,272	10,030	△ 3,323	-24.9%
923警備業	22,756	20,184	21,158	19,265	△ 3,491	-15.3%
165医薬品製造業	7,045	3,041	6,304	2,914	△ 4,131	-58.6%
432一般乗用旅客自動車運送業	14,764	13,466	12,487	10,185	△ 4,579	-31.0%
561百貨店、総合スーパー	8,772	4,124	2,566	3,978	△ 4,794	-54.7%
061一般土木建築工事業	13,588	13,764	9,135	8,768	△ 4,820	-35.5%
151印刷業	16,734	12,184	12,819	10,774	△ 5,960	-35.6%
441一般貨物自動車運送業	35,678	30,116	34,122	29,279	△ 6,399	-17.9%

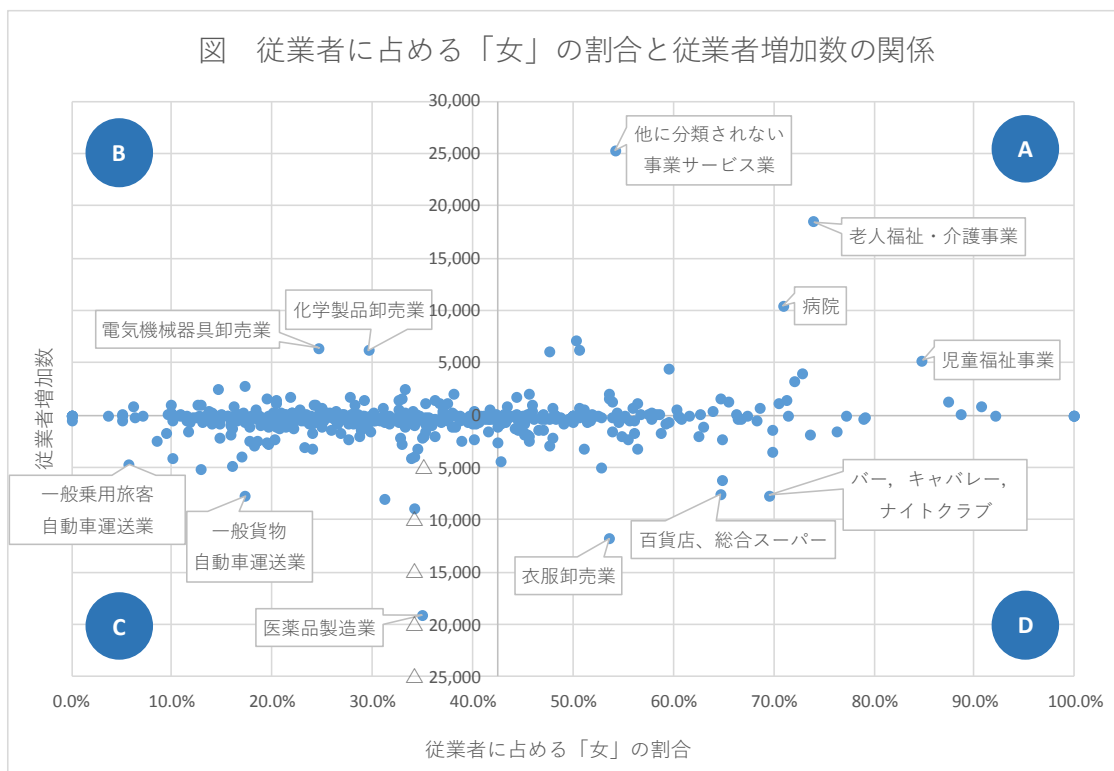
資料）総務省「経済センサス－基礎調査」、「経済センサス－活動調査」

表5 従業者の増加数（小分類、女）

産業小分類	H21	H24	H26	H28	増加数 (H21→H28)	増加率 (H21→H28)
A～R全産業（S公務を除く）	957,887	900,166	951,720	932,487	△ 25,400	-2.7%
929他に分類されない事業サービス業	29,125	29,189	37,254	45,622	16,497	56.6%
854老人福祉・介護事業	28,224	32,644	40,887	40,087	11,863	42.0%
831病院	30,471	32,517	37,076	38,195	7,724	25.3%
853児童福祉事業	7,313	7,891	10,756	11,519	4,206	57.5%
762専門料理店	29,300	31,310	34,547	33,491	4,191	14.3%
671生命保険業	13,478	14,221	14,514	16,663	3,185	23.6%
611通信販売・訪問販売小売業	3,144	4,813	5,250	6,050	2,906	92.4%
832一般診療所	21,048	21,644	24,518	23,883	2,835	13.5%
855障害者福祉事業	2,477	3,494	5,188	5,050	2,573	103.9%
532化学製品卸売業	5,277	6,901	6,837	7,420	2,143	40.6%
}						
151印刷業	6,929	5,281	5,699	4,890	△ 2,039	-29.4%
561百貨店、総合スーパー	10,003	7,121	5,846	7,294	△ 2,709	-27.1%
116外衣・シャツ製造業（和式を除く）	4,991	2,497	2,586	2,017	△ 2,974	-59.6%
761食堂、レストラン（専門料理店を除く）	9,622	7,224	7,031	6,465	△ 3,157	-32.8%
766バー、キャバレー、ナイトクラブ	14,573	11,606	10,354	8,779	△ 5,794	-39.8%
760管理、補助的経済活動を行う事業所（飲食店）	6,551	2,911	516	680	△ 5,871	-89.6%
912労働者派遣業	46,479	38,755	42,783	39,515	△ 6,964	-15.0%
512衣服卸売業	19,837	13,071	11,230	10,277	△ 9,560	-48.2%

資料）総務省「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

続いて、大阪市の従業者数が「0」であった産業を除いた 488 産業について概観します。





上の図は、上記 488 産業について、横軸に「従業員に占める『女』の割合」、縦軸に「従業者増加数」をとり、それぞれプロットしたものです。大阪市の従業者全体に占める「女」の割合は 42.5% であるためその割合を境に分割し、また増加している産業と減少している産業でも分割することで、A から D の 4 つに区分けしてみます。それぞれ区分けの意味合いをまとめると以下のとおりです。

- A…従業員に占める「女」の割合が大阪市平均よりも高く、従業員が増加している産業群
- B…従業員に占める「女」の割合が大阪市平均よりも低く、従業員が増加している産業群
- C…従業員に占める「女」の割合が大阪市平均よりも低く、従業員が減少している産業群
- D…従業員に占める「女」の割合が大阪市平均よりも高く、従業員が減少している産業群

まず、全体を概観すると、縦軸「0」付近に多くの産業が集まっていることがわかりますが、これは、多くの産業においては従業員数に大きな増減がなかったということを示しています。よって見るべきは「0」から離れた地点にプロットされた産業ということになりますが、これは A から D で特徴に違いが見られます。

A と D に着目すると、D では「衣類卸売業」など従業者減少数の大きい産業が、A では「他に分類されない事業サービス業」など従業者増加数の非常に大きい産業が目立ちます。よって、「女性の割合の高い産業」は従業者数を増加させているように見えます。

B と C に着目すると、B ではあまり従業者増加数の大きい産業が見られず、C では「医薬品製造業」など従業者減少数の大きい産業が目立ちます。よって、「男性の割合の高い産業」は従業者数を減少させているのではないかと推測できます。

表 6 「女性の割合の高い産業」と「男性の割合の高い産業」の状況

	事業所数	従業者増加数	
女性の割合の高い産業 (A)	59	117,383	4,554
女性の割合の高い産業 (D)	99	△ 112,829	
男性の割合の高い産業 (B)	100	58,991	△ 159,836
男性の割合の高い産業 (C)	229	△ 218,827	

資料) 総務省「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

※従業者数の増減数が「0」の事業所を除く

実際に数字を確認した結果が表 6 で、「女性の割合の高い産業」が従業者数を約 5 千人増加させているのに対し、「男性の割合の高い産業」は約 16 万人減少させており、明確な違いがあります。これが男女の従業者増減数の違いとなって表れており、また、大阪市の産業構造が「男性の割合の高い産業」から「女性の割合の高い産業」へ移行しつつあるとすることができます。